

## 「家族革命、生き方革命」 from 香川

香川県大手前高校 3年 眞田 千明輝

近年、「核家族」という言葉が頻繁に聞かれるようになった。現代の家族問題として大きく取り上げられている新聞記事を見たこともある。そもそも、「核家族」とはどういう家族だろうか。

「核家族」とは、1 夫婦とその未婚の子女、2 夫婦のみ、3 父親または母親とその未婚の子女、4 単身者、のいずれかからなる家族のことである（但し、4 は含まない場合もある）<sup>1</sup>。では、それぞれ一体どのような問題があるのだろうか。

### 1 夫婦とその未婚の子女の場合

この形は最も一般的な家族構成であると言われている。ただ、アニメの「サザエさん」にみられるような、二世帯・三世帯同居ではない為、問題点としては、介護問題・待機児童問題などが挙げられる。

### 2 夫婦のみの場合

この家族構成の増加の背景には、晩婚化や子供を持つ際の負担、経済的事情が関わっている。これらが、引き起こす問題として、何よりも「少子化」が挙げられるだろう。「少子化」は今、日本が直面している深刻な問題の一つだ。「少子化」による経済面での影響は、労働力人口の減少に伴う経済成長率の低下、現役世代の手取り所得の減少、国民生活水準の低下などがある。また、社会面では、高齢化社会に拍車を掛けること、住民への基礎的なサービス提供の困難さなどが生じる。

### 3 父親または母親とその未婚の子女の場合

この家族構成は、離婚率の上昇によって生じている。1990年代前半まで、日本の離婚率は0.7～1.6の間で推移していた。しかし2002年には約29万組、率にして過去最高の2.3となった。2008年には約25万組と減少したものの、依然として高い<sup>2</sup>。この背景には、まず第一に経済状況の変化が考えられる。「全国母子世帯等調査結果報告」<sup>3</sup>によると、平成23年度、離婚母子家庭の年間世帯収入の平均は約291万円となっている。決して十分な収入ではないが、女性の社会進出や社会保障制度の整備などによって、離婚後、子供を育てやすくなったと言えるだろう。その他にも、「家庭内暴力」や「夫婦の情緒的不満足」など、様々な要因がある。しかし、

離婚は子供の健全育成に影響を及ぼしかねない。子供が精神的に不安定になったり、非行に至ることもあるのだ。

#### 4 単身者の場合

この家族構成の背景には、女性の社会進出や「自由であること」を求める風潮、また、最近物議を醸している「夫婦別姓」も関連しているようだ。単身者の増加によって、学卒後も親に基本的生活を依存してリッチな生活を楽しむ、いわゆる「パラサイト・シングル現象」や、前項と同様に少子化・介護問題、そして自身の老後の問題も生じてくる。

こうしてみると、なるほど、確かに「核家族」の問題の深刻さは明らかだ。このまま放置しておける問題ではない。ではどうすればよいのか。

以前、NHKラジオの「日曜討論」で、「核家族」を否定して「拡大家族」への動きを推奨する政治家がいた。祖父母世代と暮らせば、両親も共働きができ、祖父母世代が「孤独死」することもないと言っていた。確かに、その案も、一つの解決策だと納得できる。だが、私は疑問に思ったことがある。それは、「核家族」を否定して「拡大家族」を提言している点である。本当に、「核家族」は否定されるべきものなのか。

「核家族」の発端を探ると、高度経済成長期まで遡る。そして、そこに至るまでの日本の近代家族の形成には、主として地方から立身出世を求めて上京してきた人々によってなされた。丁度その時期、1890年に民法典論争が起こる。この論争は、家族という領域に限定すると、いわば家族をめぐる個人主義と集団主義のイデオロギー上の対立の表現形態であった。結果として、集団主義的性格を持つ明治民法が勝利した。明治民法における「家」は、経営体としての「家」ではない。天皇制国家の倫理的な基盤として祖先祭祀を担う単位であり、超世代的に祖先祭祀を承継することが求められた。こうして、明治20年代以降の都市における新しい「家」が創出し、1879年（明治12年）の段階で東京市は25万世帯だったが、1907年（明治40年）には52万世帯と大幅に増加した。新しい「近代家族」形成とともに、女子教育や良妻賢母教育が浸透し、家父長制家族の内部秩序として、「男は外、女は内」という男女分業制度が形成された。

しかし、1948年（昭和23年）の民法改正で、戸主権、また家督相続制も廃止された。その一方、祭祀の維持を次世代家族に委ねる祭祀条項は残された。そして、戦後の混乱期には、農村の家が都市の失業者の受け皿となり、高度経済成長期になると、農村の家が都市への労働力の供給源となった。こうして、都市では急速に「核家族化」が広がっていった。

だが、この時点での「核家族」は、それまでの流れを組む家的性格を払拭していない。それゆえに、「核家族」が存在しながらも、社会としては上手く成り立っていたのだ。

ということは、当時のように家的性格を再び持たせるのは不可能だが、「核家族」を完全に排除しなくても、工夫すれば上手く問題を解決できるのだ。だからといって、先に述べた政治家の意見が間違いなのかというと、そうではない。私が言いたいのは、「核家族」か、「拡大家族」か、のどちらか一方に絞るのではなく、どちらの形も受け入れて問題解決を図る方がよいのではないか、ということである。同じことが民法典論争の時にも言える。「個人主義」と「集団主義」を対立させず、融合させた新たな選択肢（融合対策案）も、つくれたのではないだろうか。家族問題以外にも、社会的風潮として、どこか偏った考え方を一つに統一してしまおうという流れを感じるのだ。

論文作成にあたり、家族制度について、友人達に意見を聞いてみた。すると、皆同様に述べるには、「多種多様な家族のあり方、生き方を受け入れる社会が望ましい」ということだった。だが、世の中には、そのような自由奔放な社会を容認しては、統一性がなくなり、日本社会が崩壊してしまわないか、という意見も耳にする。しかし、それで人々が「生きにくい社会」となってしまつては、元も子もないのではないだろうか。時代の流れによって、柔軟に工夫して対処することが、よりよい社会を築いていくには必要だと私は考える。

その上で、足元に目を向けると、香川県も人口問題を抱えている。2016年8月1日の時点で、香川県の人口は973,251人だが、2040年には773,076人になると推定されている<sup>4</sup>。ここで、今の家族制度を受け入れた「融合対策案」を出すとすれば、例えば、定年後も希望者は働ける制度をもっと普及させる。それによって得た財源を用いて、増加している空き地に老人ホームと保育所の共同施設を建設する。小人数教育の実現、また高齢者の人々による地域の伝統の継承。こうすれば、「核家族」を否定せずとも、それが引き起こす副次的問題がある程度抑えられると思う。そうすることで、子供たちにとっても、住みやすくなり、おのずと地域に愛着が生まれ、県外に流出しても、Uターンする率は高まるのではないだろうか。こうした形を導入すると、香川県で「人々が生きやすい社会」を実現できると思う。

人類誕生から今に至るまで、形は変容しつつも、「家族」は人類の生存の糧であり続けた。「家族制度」を考えることは、私たちの「生き方」を考えることだとも言える。これからの時代の家族の在り方を考える上でのキーワードは、まさに「考え方のバランス力と柔軟

性」だと思う。このことを心に留めた上で、「家族革命」延いては「生き方革命」をぜひともここ、香川県から起こしていきたいものだ。

[注釈]

<sup>1</sup> 『ブリタニカ国際大百科事典 Quick Search Version』(2009年1月)

<sup>2</sup> 『厚生労働省：平成21年度離婚に関する統計の概要』  
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/tokusyu/rikon10/01.html>

<sup>3</sup> 『厚生労働省：平成23年度全国母子世帯等調査結果報告』  
[http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo\\_kosodate/boshi-katei/boshi-setai\\_h23/d1/h23\\_17.pdf](http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/boshi-katei/boshi-setai_h23/d1/h23_17.pdf)

<sup>4</sup> 『香川県統計情報データベース』  
<http://www.pref.kagawa.lg.jp/toukei/Population201608.htm>

[参考文献・資料]

- ・『家族革命』清水浩昭、森謙二、岩上真珠、山田晶弘（弘文堂、2004年）
- ・『少子化に関する基本的考え方について—人口減少社会、未来への責任と選択—』人口問題審議会（1997年）
- ・『戦略としての家族—近代日本の国民国家の形成と女性—』牟田和恵（新曜社、1996年）
- ・『夫婦関係の終結のあり方—離婚をめぐる諸問題—』善積京子編『結婚とパートナー関係—問い直される夫婦—』榊原富士子（ミネルヴァ書房、2000年）
- ・『結婚の社会学—未婚化晩婚化は続くのか—』山田晶弘（丸善ライブラリー、1996年）
- ・『近代の家—日本型近代家族論へのプロローグ—』江守五夫先生古稀記念論文集『歴史と民族における結婚と家族』森謙二（第一書房、2000年）
- ・『近代家族とフェミニズム』落合恵美子（勁草書房、1989年）
- ・『最新図説 政経』（浜島書房、2015年）
- ・『少子社会の子育て支援』国立社会保障・人口問題研究所（東京大学出版会、2002年）